

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

爆買い中国人、人数・支出とも世界一

海外旅行者 1.4 億人、支出額 2577 億ドル

■ 爆買い中国人、人数支出とも世界一

中国国家統計局はこのほど、「国際的地位の目覚ましい向上と国際影響力の持続的な増強—新中国成立70周年経済社会発展成果シリーズ報告の23」を発表した。報告によると、中国の海外旅行者数および海外における支出額はいずれも、世界トップの座を占めている。報告の概要は次の通り。

世界トップの1.4億人が海外旅行

中国の海外旅行者数は、世界トップの座を安定的に維持している。1995年の時点で延べ500万人だった海外旅行者数は、2017年には延べ1億4300万人まで増加、増加率は年平均17%に上っている。中国の海外旅行者数は、1995年時点では世界第17位だったが、2013年に初めて世界トップに躍進して以来、2014年から2017年までずっとトップの座を守り続け、世界最大の海外旅行市場となっている。また、中国人の海外旅行支出額も世界一に躍り出た。国民生活のレベルが向上するにつれ、中国の海外旅行支出も大幅に増加している。1995年、中国の海外旅行支出は世界第25位だったが、2013年には世界第2位に躍進、2014年から2016年までは世界トップの座を連続維持している。

世界トップの海外旅行支出

2017年、中国の海外旅行支出額は2577億ドルに達し、1995年時点の37億ドルから2540億ドル(68.6倍)増加、世界一の座に君臨し続けている。このほか、中国を訪れる外国人旅行者数と国際観光収入額も、毎年増加の一途をたどっている。中国の外国人旅行者数ランキングは、1995年の時点で世界第7位、2013年から2017年までは世界第4位。2018年、中国の国際観光収入額は、前年比3.0%増の1271億ドルに達している。一方、2005年の外商直接投資額で、中国のサービス業は24.7%だったが2018年には68.1%にまで増加、国民経済における最大の産業となり、外商直接投資額で、2018年には68.1%にまで増加している。

■ 中国の日用消費財、年成長率5.4%

市場調査会社の央視市場研究(CTR)が発表した「中国消費市場すう勢報告書」によると、今年上半期までの中国日用消費財(FMCG)市場の年間成長率は5.4%で、前年比で穏健な成長の流れを示している。国内日用消費財市場は発展が不均衡で、高級化が続き、ブランドの競争が白熱化しているが、一方で多くの局地的な繁栄のチャンスをもたらしている。例えば包装済みナッツの上半期の販売量は前年同期比19%増、炭酸飲料は8%増、チューイングガムは17%増となっている。SNSとコンテンツの結びつきは、検索を中心とするショッピングの論理を覆し、消費者がお気に入りの商品を推薦しやすくした。統計データによると、微信ルートの食品・飲料浸透率は14%で、微信ルートの職員・飲料販売増への寄与度は2017年の6%から2018年の16%に上昇、ソーシャルEC、ライブ動画配信、ソーシャルメディアが日用消費財販売の新しい手段になっている。

■ 5G 自動運転配送車、北京市に登場

北京市自転車電動車業界協会が開催した「第1回末端配送高度道路交通サミットフォーラム」において、高さ1.6メートルの5G自動運転配送車が注目を集めた。フォーラムで発表された情報によると、宅配やフードデリバリーなどの配送車両の「商用車基準」が、年内に起草される見通しになっているという。この5G自動運転配送車は北京理工大学中雲智車公司与得威科技公司が共同開発・製造したもので、5G技術は車両の複雑なシーンにおける遠隔操作を支援し、より正確かつ制御可能な動作を実現するという。この5G自動運転配送車の積載スペースは十数立方メートルで、1度に小包を数十個積むことができ、1度の充電で80-100キロ走行でき、現在は北京理工大学など限定エリア内で試験運行中だという。宅配やフードデリバリーなどの配送ツールになる電動自転車に対して、より高い技術基準が設けられ、新基準は技術手段により延長するよう要求されている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、動画ユーザー数 1 億人増加

中国で、今年 6 月までにショート動画アプリを新たにインストールしたユーザーは 1 億人近く、アクティブユーザー総数は 8 億 2100 万人に達した。これは前年同期比 32%の増加になっているという。

一方、ネット動画の月間アクティブユーザー数は 9 億 6400 万人で、前年同期比 2.4%増となった。

ユーザー数だけでなく、1 ヶ月当たりの 1 人平均利用時間でもショート動画は 22 時間以上、前年同期比 8.6%増加と躍進している。一方、ネット動画やスマホゲーム、音楽配信、電子書籍などの利用時間はいずれも減少しており、特に電子書籍は 11.6 時間から 8.4 時間へと、28%も減少したという。

中国での普及率は 72%に達しているものの、6 月にショート動画アプリを新たにインストールしたユーザーは依然 9000 万人を超えている。

現在、ショート動画業界は「2 超多強」体制にあり、ショート動画アプリ 3 種類のユーザー数は重複分を除いて 5 億 9000 万人近く、快手のユーザーは 3 億 4000 万人に達している。

■ アリババ、網易の越境 EC 事業買収

中国ネット通販最大手のアリババ集団は 6 日、ネット大手の網易の越境 EC(電子商取引)事業を買収すると発表した。買収額は 20 億ドル(約 2100 億円)。

中国では海外の食料品などの人気が高く、越境 EC 市場の拡大が続いている。

アリババが買収するのは網易が運営する越境 EC 事業「網易コアラ」。中国の 2018 年の越境 EC 市場で網易コアラは取引額シェアが 27.1%と首位だった。

アリババの主力の EC サイト「天猫(T モール)」は 24%と 2 位だが、アリババは買収により、越境 EC 市場で 5 割超のシェアを握るという。

アリババのネット通販の取扱高に占める越境 EC の割合は 1 割に満たない。ただ、アリババの張勇(ダニエル・チャン)最高経営責任者は 18 年に「今後 5 年間で 2000 億ドルに上る輸入品を買い付け、グループのネット通販で販売する」と表明している。

網易は 2000 年に米ナスダック市場に上場、主力のゲーム事業は中国ネット大手の騰訊控股(テンセント)と競う 2 強の一角だが、越境 EC 事業の売却により、ゲーム事業に経営資源を集中する。同社のスマホゲーム「荒野行動」などは日本で高い人気を得ている。

■ 中国のハイテク企業数、18 万社超に

中国民営科技促進会ハイテク企業分科会発足大会及び第 1 回第 1 次会員大会が 3 日、開かれた。

中国にある 3000 万社以上の企業のうち、ハイテク企業数は 18 万 1000 社に上るが、ハイテク企業のうち、民営企業が占める割合は 83%に上り、科学技術イノベーションを支える主力としての役割を担っている。民営科学技術は中国の技術開発を支える重要な構成要素であり、民営科学技術関連の企業は民営企業の中でも高い技術力を持つ優良企業だ。技術的要素の高い製品を生み出し、独自の知的財産権を擁する、技術開発に向けた活力に最も富む集団といえる。

民営ハイテク企業の多くは地元のイノベーション企業または製造業ランキングでトップ 100 に入る企業であり、世界でも業界をリードする優位性を持っている。

出席した専門家は、足元の複雑な国際情勢において、経済発展の程度や貿易競争力、技術力、企業競争力の高さは密接に関わってくると指摘。こうした情勢に中国が対応する上で、独自の知的財産権やコア技術を持つハイテク企業の成長は有益だとしている。

■ 中国、中小不動産会社 180 社が破産

中国の不動産市場調整の掘り下げに伴い、この 1 年以上に渡り不動産業界が再編を迎えている。小規模で競争力の乏しい中小企業は市場から徐々に撤退し、約 180 社が破産するか、破産申請中だという。

「破産の具体的な原因はさまざまで、一部は企業の経営不振、また一部は登録後に具体的な経営を行っていない可能性がある」と専門家は述べている。

公告に含まれるこれらの企業の大半は、3・4 級以下の都市にある現地の中小不動産会社だという。

業界関係者は「多くの中小都市では、人口の自然成長率が高くなく、人口流入も顕著ではない。不動産市場の成長には限界がある。同時に資金、ブランド、規模などの面で強みを握る大手・トップの不動産企業も近年、中小都市への進出を開始した」と指摘している。

専門家は「中国の不動産市場が増量の時代から在庫の時代に移り変わるなか、不動産市場の構造に変化が生じている」と述べている。

国務院発展研究センターの研究員によると、「この市場化メカニズムを通じ、競争力の低い企業を淘汰できる。これは市場全体の良好な回転にとってメリットになる」と話している。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431